

総合防災公園整備特別委員会

9月定例会最終日に
所期の目的が達成さ
れて、2特別委員会は
廃止されました。

議会改革特別委員会

「総合防災公園整備特別委員会」としての役割は果たされたものと判断し、今定例会をもって廃止されました。議会としては、今後も、当施設が市民の安全、安心のための防災拠点であるとともに、さらなる「地域活性化」に「ぎわい創出」へ向けた利用促進を期待し、適切な予算措置や運営に注視していきます。

「総合防災公園整備特別委員会」では、災害発生時における避難拠点としての役割や機能に加えて、東北地方最大級のフロア面積を有するアリーナの施設整備や運営態勢などについても慎重な調査や協議を重ねてきました。

総合防災公園の施設整備については平成27年12月より進められてきましたが、およそ2年半の工事期間を経て昨年6月に由利本荘アリーナが完成し、10月1日にグラウンドオープンしてからは、想定来場者数を上回るペースで、多くの方々より当施設が利用されています。現在も引き続き、一部の外構工事が行われていますが、「総合防災公園整備特別委員会」としての役割は果たされたものと判断し、今定例会をもって廃止されました。



多くの方々に利用されるナイスアリーナ



全出漕クルーが入賞し男女総合準優勝!!



～第28回全国市町村交流レガッタ 日田大会～

9月28、29日の2日間、大分県日田市の三隈川特設会場で開催された、第28回全国市町村交流レガッタ日田大会では、全国26市町村から124クルーの選手と応援団合わせて約1千人が参加し、熱戦が繰り広げられました。

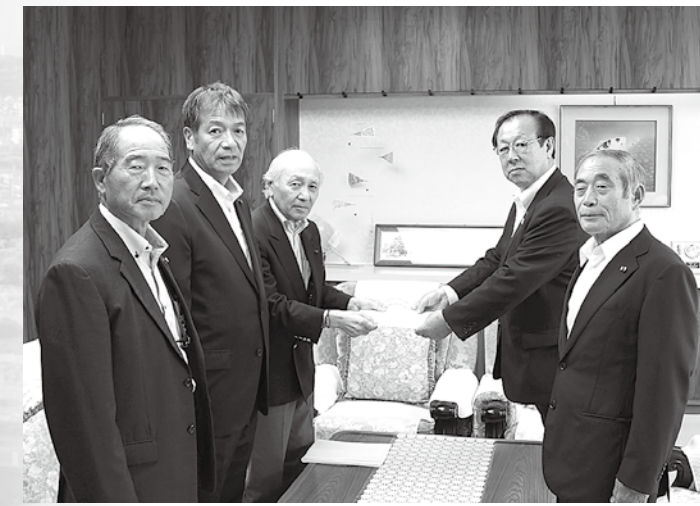


本市からは、競漕種目全てに代表8クルーが出漕し、「チーム由利本荘」で挑んだ結果、全クルーが入賞を果たし、男女総合**準優勝**を飾りました。

市議会クルーは、市議会議員の部「子吉川クルー」が2位との差0.76秒という接戦を征し見事**優勝**、市議会議員シニアの部「鳥海山クルー」も**第5位**入賞と総合順位に貢献し、九州の地で由利本荘の名をPRしてきました。

●レース結果（入賞成績）

[議会議員の部]	由利本荘市議会子吉川	優勝
[議会議員シニアの部]	由利本荘市議会鳥海山	5位
[成年男子の部]	悪友会	2位
[壮年男子の部]	本荘由利森林組合B	3位
[熟年男子の部]	そーれ櫛引	6位
[成年女子の部]	本荘由利森林組合L	6位
[壮年女子の部]	ゆりほんレディース	5位
[熟年女子の部]	ナイスキャッチーズ	6位



今野委員長から渡部前議長へ報告書の伝達

「議会改革特別委員会」では、「開かれた議会」「自立した議会」「効率的な議会」などを目的に、30項目の改革事項について検討・協議を重ねてきました。中でも、議員が議会を長期欠席した場合の報酬減額に関する条例の制定や、議員定数、議員報酬、議員のなり手（倫理条例の一部改正）など、市議会の将来のあるべき姿について、一定の方向性を見いだすことができました。これをもって、今定例会にて議会改革特別委員会は廃止されることとなりましたが、情報公開や報告会などによる議会の「見える化」を図りながら、さらなる議会改革に向けて推進していきます。

▼議会議員政治倫理条例を見直しました。市との請負契約などに対する順守事項を改め、より多様な人材が議会に参画しやすくなるよう促します。

▼議員定数、議員報酬に関して検討しました。議員定数を26人から4人減じ22人とし、議員報酬の増額を要請していきます。これにより議会費総額で年間約1千万円の予算減額を見込んでいます。

▼市民アンケートによる情報収集 5月に実施した議会改革に関する市民アンケート結果より、議会の「見える化」の必要性を強く認識しました。今後においては、議会報告会（市民と語る会）などの充実を図りながら、さらなる「見える化」に努めます。



渡部前議長より長谷部市長へ改革事項検討の要請

佐々木隆一議員

秋田県地方自治功労者表彰

永年にわたり地方自治の進展に貢献されたとして、10月28日に秋田県知事より表彰状を授与されました。



大関嘉一議員、三浦秀雄議員、佐々木慶治議員

市功労者顕彰

10月21日に市内のホテルにて、地方自治の振興に尽力された功績を称え顕彰されました。



問 8月10日付けの新聞の記事について、正式発表の前に促進する団体に対し、欧州視察で訪れた4市では低周波の被害は「全くない」と答えている。読者に何を伝えようとしたのか。読者はどのように感じたか。

答 感想を求められ、調査した結果を述べたものであり、新聞の読者を意識したものでない。真摯に答えたものである。

風力発電について

問 ガザミ、クルマエビなどの稚魚放流事業による水産資源の増大に取り組んできた。引き続き放流事業を継続する。

答 過去10年漁獲高を上げるためにどのような施策をしたのか。今後どのような振興策を考えているか。



阿部十全 (無所属)

漁業振興策について

問 地球温暖化を抑制していく正しい情報とメリットは。

答 地球温暖化を抑制していくためには、再エネ海域利用法に基づいて、国の施策に協力していくことが本市の責務だ。



三望苑の風車

障がい者の災害時の避難について

問 福祉避難所の災害時運営の課題解決の施策は。

答 福祉避難所はこれまで開設運営することがない。来年度の総合防災訓練に福祉避難所の開設運営訓練を計画して具体化を図る。

一般質問とは、議員が行う市政全般についての質問です。9月定例会では、9人の議員が質問に立ちました。すべての質問項目は次のとおりです。(内容を掲載している項目番号には、○をつけています。)

ここが聞きたい

一般質問

10P 伊藤文治 (高志会)

1. 選挙の投票率の低下と投票所の削減について
2. 市有地の活用について
3. 市営住宅の空き対策について
4. 地方創生について
5. 中山間地農業のあり方について

12P 吉田朋子 (高志会)

1. 男女共同参画社会の推進について
2. 由利本荘市版ネウボラの設置について
3. 2020年東京オリンピックの由利本荘市における聖火リレーについて
4. 大人のワクチン接種について
5. 由利本荘市の全中学生に華道体験を

13P 小松浩一 (高志会)

1. 由利本荘市新創造ビジョン後期基本計画策定の取り組みについて
2. 地域コミュニティ活性化の取り組みについて
3. 子育て支援の充実及び学校教育のソフト面における環境整備について

11P 阿部十全 (無所属)

1. 漁業振興策について
2. 風力発電について
3. 障がい者の災害時の避難について

12P 佐藤 勇 (市民創風)

1. 学校教育に関連して
2. 分譲地の現状について
3. フォレストア鳥海について
4. 主要地方道仁賀保矢島館合線について
5. 財政などについて
6. 消費税10%への対応は
7. 社会資本整備の充実による市の将来像について
8. 地籍調査事業について

14P 今野英元 (社会民主党)

1. 由利本荘市の風力発電事業
2. 学校給食費の公会計化について

14P 岡見善人 (無所属)

1. 当市の観光面の充実とその考え方について
2. スポーツ立市を宣言している街として
3. Facebookを活用した情報発信について
4. 他市の施策を参考にした移住・定住に繋がる施策などについて

11P 佐々木慶治 (市民創風)

1. 幼児教育・保育の無償化について
2. 市ケーブルテレビの民営化について
3. JAや共済組合の合併について
4. 市営住宅の入居状況と空室ゼロにするための方策について
5. 地域おこし協力隊について
6. 小児インフルエンザなど予防接種に助成するべきでは
7. 新たな市町村連携「圏域」構想について
8. 「コミュニティ生活圏」設定について
9. 旧上川大内小学校校舎の利活用について

13P 佐々木隆一 (日本共産党)

1. ミサイル基地「イージス・アショア」配備は明確に反対すべき
2. 農業振興について
3. プラスチックごみ対策について
4. 補聴器購入に公的補助を
5. 子ども・子育て支援改正法について
6. 教育振興について

未来につながるまちづくりのために



伊藤文治 (高志会)

市有地の活用について

問 売り払い可能な更地の面積が、2万2千平方メートル、17カ所あるが、その後の分譲取り組み状況について伺う。

答 市では、快適で住み良い住宅環境の提供を目的に宅地分譲事業を実施しており、昨年度に売り払いを行った市有地の面積は5カ所、約2300平方メートル、歳入額約497万円であり、自主財源に充てている。

市営住宅の空き対策について

問 本市の市営住宅の状況と、空き住宅の入居促進対策について、また、特別優遇策について伺う。

答 市営住宅には、低所得者層などを対象としており、公営住宅が715戸、特定公共賃貸住宅が33戸、コミュニティ住宅が23戸、合計771戸のうち、5



佐々木慶治 (市民創風)

市ケーブルテレビ

民営化の進捗状況は

問 市は、望ましい運営形態を見いだすとして「検討委員会」を設置し検討してきているが、今後の方向性について伺う。

答 昨年9月に設置した「由利本荘市CATV民間移行検討委員会」からの「IRU契約による設備の貸し出し」が、最も望ましいとする提言を受け、庁内関係部課長からなる「推進協議会」を設置し、課題や方向性、行案など検討している。

廃校舎の有効活用を

問 旧上川大内小学校校舎を、本市にゆかりのある著名な



活用が望まれている旧上川大内小学校校舎

答 市では施設の有効な活用を図るとともに、永年保存する公文書や、歴史的価値がある貴重な文書などを後世に引き継ぐため、校舎棟を「公文書館」として「新創造ビジョン後期計画」で整備できないか検討している。

体育館については、隣接する小栗山体育館の老朽化が進んでいることから、地域の社会体育施設としての活用を考えている。

作品の展示などについては、各地域の施設で展示・紹介しているが、公文書館の活用についても併せて検討していく。



入居促進対策が望まれる空き市営住宅

79戸に入居している。入居促進対策については、整備に国の補助事業を活用しており制約があるため、特別な優遇策を設けることは困難である。

問 地方創生への目標に対する達成度と成果は。

答 本市では総合戦略において4つの基本目標を掲げ、数値目標を設定しながら各施策に取り組みしており、目標に対する達成度と成果が異なることから、地方創生への取り組みを一律に評価するのは困難であるが、PDCサイクルをもとに見直しを行い、次期総合戦略に反映させていく。



吉田朋子 (高志会)

男女共同参画社会の推進

問 由利本荘市の男女共同参画の実現に向け、毎年6月の1カ月間、のぼり旗を立て看板を作成し、市民へ周知すべきでは。

答 関係団体の協力を得て、立て看板の設置も含め、より効果的な市民への啓発活動を検討する。

問 女性の政治参加に関する意識啓発の要因にすべく、「女性模擬議会」を実施し、体験を通して女性の政治参加を促進すべきと思うが。

答 各地で「女性模擬議会」が開催されているが、本市での開催は考えていない。「まちづくり協議会」が政治参加のきっかけの一つになるものと考えている。

問 市の職員、教員を対象とした独自の研修会を設け、性的少数者(LGBTなど)に関する知識を深める必要があると思うが。

答 県教育委員会の主催で、毎年「性に関する指導者研修会」が実施されている。関連した研修への参加を促し、研修を通して「LGBT」について市職員及び教職員の理解を図り、適切な対応に努めていく。



男女共同参画週間の啓蒙活動

大人のワクチン接種とは

問 ワクチン接種は大人にも大切である。啓発と周知に乗り出してほしい。

答 成人が対象の任意予防接種は、破傷風、百日咳、麻疹(はしか)などがある。平成28年3月に带状疱疹の予防を目的に、水痘(水ぼうそう)のワクチンが承認された。市としては、任意予防接種について医師会との連携を図り、各種検診時に周知に努めていく。



佐々木隆一 (日本共産党)

補聴器購入に公的補助を

問 障害者総合支援法による補聴器購入補助制度は補聴器も対象となっているが、高度、重度の難聴者に限っている。本市の難聴者の実態はどうか。

答 補聴器は義歯、歩行具と比べ高額であり、保険適用もない。公的補助を検討されないか。

問 本市の聴覚障がいの手帳所持者は277人である。加齢性難聴でも聴力レベルが70デシベル以上で障害者手帳に該当する場合、手帳を取得した後、支給申請ができる。市としても今後、制度の周知を図っていく。

子ども・子育て支援 改正法について

問 本年5月、子ども・子育て支援法が改正された。安倍政権は幼児教育、保育の無償化を宣伝しているが、子どもの権利を保障するためでなく、今後の無償



佐藤 勇 (市民創風)

学校教育に関連して

問 教師の超過勤務が深刻と言われているが、本市の実態は。また、新規の調査研究事業は、結局は本市教職員への負担では。

答 1カ月の超過勤務時間は45時間以内だが、本市の4、6月までの調査で45時間以上超過勤務の教職員は、小学校55%、中学校62・4%である。

問 また、新規の事業は授業改善などの研究調査であるが、今後は、統合型校務支援システムを導入し、教職員の負担軽減を図り、働き方改革を推進していく。

問 新学習指導要領が令和2年度から小学校において、令和3年度から中学校において、全面実施される。社会科で日本の領土問題について、竹島、尖閣諸島、北方領土が明記されたが、その意義は。

答 新学習指導要領においては、我が国の立場や歴史的



小松浩一 (高志会)

集落支援員配置について

問 集落支援員制度を地域に根付かせるために今後どのような取り組みを行っていくのか。

答 集落支援員を支える組織としては、地域振興会などにも研修や情報交換の機会を設け、関係者が協力できる仕組みを整えていく。

問 地域振興会は事業などを進める推進母体である。支援員の情報を検討する別の組織が必要では。

答 組織的には企画調整部の地域振興課が担当しているが、副市長も出向き対応していきたい。

一部小中学校における 消耗品費の保護者負担を 公費負担に

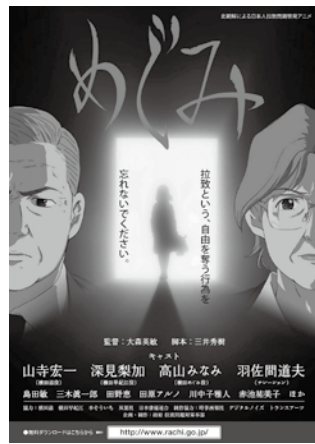
問 児童生徒が授業などで活用している紙など保護者が負担している学校がある。この現状を市はどのように考えているのか。

にも国際法上も正当であると指導することが必要とされている。

問 矢島小学校の改築計画は。現在の中・高連携に小学校を加えた「矢島小・中・高連携教育」の推進とともに、校舎を中高敷地へ建設する。

問 拉致問題の人権教育実践の場で、国はアニメ「めぐるみ」と映画「めぐみ」の活用促進のため、全国4万校などに配布したが、ポスター掲示やビデオなどの視聴は行っているか。

答 配布は受けており、ポスターは校内に掲示し、ビデオはいつでも視聴できる状況である。各学校に活用促進を働きかける。



アニメ「めぐみ」のポスター

答 必要な予算は公費で賄うとの原則のもと、特別枠を確保し予算措置をしている。

問 特別枠以上に消耗品費は減額されているが。

答 教育で使う物については、しっかりと確保する必要がある。調査の上、考えていきたい。

教材備品や学校図書 購入費などの予算確保を

問 教材備品や図書購入費は、この数年で約300万円ずつの減額となっている。その減額理由は。

答 教材備品や学校図書購入費などの教育振興費については市の予算編成方針に則り、各校の予算要望を受け予算要求作業を行っている。

問 文科省の「学校図書館図書整備等5か年計画」により単年度で220億円が地方財政措置されている。どのように反映されているのか。

答 図書の充当率や図書のニーズを把握し、国の5か年計画にも加わりながら精査して運用していきたいと考えている。